

こうち男女共同参画プラン(H28～H32) 進捗状況の概要

1. 概要

◇「高知家の女性しごと応援室における就職率」や「高知県ワークライフバランス推進認証企業」などの取組は着実に進みつつある一方、「男女共同参画計画策定市町村数」や「県の審議会等の委員の男女構成」などの取組については引き続き働きかけが必要。

2. 主な取組の進捗状況

進捗状況
◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見えるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課
I 意識 を変える	男女共同参画計画策定市町村の割合	55.9% (19/34)	55.9% (19/34)	52.9% (18/34)	52.9% (18/34)	82.4% (28/34)	△	・男女共同参画計画の策定働きかけ ・男女共同参画計画策定委員会参加による計画策定支援 ・男女共同参画計画改訂中(4市町) ・男女共同参画計画策定中(2町村)	-	市町村の個別訪問を強化し、計画の必要性等を説明	県民生活・男女共同参画課（以下「県民・男女課」）
	県職員への男女共同参画・女性問題に関する研修への参加所属数	105所属 (105/196)	124所属 (124/196)	92所属 (92/197)	146所属 (146/197)	全所属	○	日時：平成30年9月6日(木)13:30～15:30 テーマ：誰もが人生を輝く者にするために～男女共同参画と私たちの未来～ 講師：白井文氏(前尼崎市長) 出席者：県職員165名(146所属)、市町村職員11名、その他(ソレレ、インターシップ生)5名 計181名	「審議会等委員の男女構成比の均衡についての工夫が参考になった」、「生産性の向上について、職場で実践していきたい」など、今後の業務に役立つ内容の研修ができた。	職員等の男女共同参画への理解を深めるため、時機や必要性に応じた内容で研修を開催する。	
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)										
	男女共同参画関連講座への男性参加者数	221人 (ソレレ主催講座)	350人 (ソレレ主催講座)	240人 (ソレレ主催講座)	110人 (ソレレ主催講座)	400人 (ソレレ主催講座)	△	・男女共同参画推進月間講演会の開催 229名参加 「『居場所』のない男、『時間』がない女～ワークライフアンバランスな社会を考える～」 ・男性応援講座 24名参加 「子育てが100倍！楽しくなる♪夫婦のコミュニケーションセミナー」	・男女共同参画推進月間講演会は、通常の広報に加え、機関紙やフリーペーパー、FMラジオなど多様な広報形態を取り入れ集客につながった。また、県立大学の協力で多くの学生の参加が得られ、若年世代への啓発につながった。 ・男性応援講座は、夫婦間のコミュニケーションを活性化し、互いを理解しあえる関係を築くことで、ワンオペ育児の解消に向けた意識啓発につながった。	・情報紙「ソレレ・スコープ」 ・男女共同参画推進月間講演会 ・男性家事講座 ・男性応援講座	

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課
	県の審議会等の委員 の男女構成	32.3% (H27.5時点)	31.2% (H28.5時点)	31.2% (H29.5時点)	34.1% (H30.5時点)	均衡	○	全庁に、要綱に基づく協議の早期実施 の勧奨とともに女性委員リストを送付	要綱に基づく協議の実施14 件	審議会等委員への女性の登 用促進の取組の徹底	県民・ 男女課
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>										
	女性活躍推進法に 規定する事業主行 動計画策定企業数 (101人以上300人 以下)	0 (H28.4法施 行)	4社	8社	11社	50社	○	・啓発リーフレットを県内企業等に配布 <成果> ・ミドルセミナー参加者 35名 ・キャリアアップセミナー参加者 29名	・今年度より研修対象者を男 性にも広げたが、リーダー育 成研修への申込者は圧倒的 に男性が多い ・女性の登用にに向けて引き続 き啓発が必要	・男女がともに働きやすい職 場づくりセミナー開催(管理 職・人事担当者向け、働く男 性・女性向け、キャリアデザ イン)	県民・ 男女課/ 雇用 労働 政策課
II 場を 広げ る	高知家の女性しごと 応援室における 就職率(3カ月以内 の就職希望)	45.8%	56.6%	62.5%	63.1%	65%	○	・キャリアコンサルティング・相談、関係 機関からの情報収集(随時) ・職業紹介、求人開拓(随時) ・県広報紙、求人誌等への広告掲載 (随時) ・就職支援セミナー(6/16:21名、9/1: 25名) ・子育て支援センター等への訪問 87 回 ・再就職支援イベントの開催(7/21,22) セミナー受講者数:44名 個別相談件数:26件 ・東部、西部への出張相談 12回、相 談件数:17件 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へ のアドバイス 21件、19事業所 ・女性活用のための異業種ワークショッ プの開催(9/13、17社22名参加) ・アンケート、電話等による就職者への アフターフォロー等の実施 149件 <成果>(9月末時点) ・新規相談者数 235人(累計1,738人) ・相談件数 726件(累計5,197件) ・就職者数 70人(累計577人) ・就職率 63.1%	・応援室の認知度はまだ決し て高くなく、認知度向上のた めの広報の強化が必要 ・さらなる女性労働力の確保 に向けて、幅広い年齢層を 対象とした掘り起こしが必要 ・働きやすい職場づくりや定 着支援に向けて、企業への 支援メニューの周知や就職 者へのアフターフォローが必 要	・求職者の掘り起こしに向け た広報等の強化 ・ホームページのリニューア ル ・東部、西部地域に加え、中 部地域における量販店での 出張相談の実施 ・企業向けリーフレットの作成	県民・ 男女課

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課
女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値										
【知事部局】										
採用者に占める女性の割合	(H27年度) 48.5%	(H28年度) 33.9%	(H29年度) 44.9%	-	均衡	-	・県庁インターンシップにおいて、子育てサポートプランの概要等の説明及び若手職員との意見交換を実施	・女性の活躍への理解を高め、キャリアアップへの意欲を増進する研修は、キャリア形成の意識醸成に有効であり、今後も引き続き実施していく。	・県庁インターンシップにおいて女子学生に向けたキャリア形成等を説明	人事課
管理職員に占める女性の割合	(H27.4.1) 7.4%	(H28.4.1) 8.1%	(H29.4.1) 9.6%	(H30.4.1) 11.3%	10%	◎	・女性のキャリアプラン研修(参加者24名)及びキャリアサポート研修(参加者36名)を実施	・子育てサポート面談等の取組をこれからも着実に実施し、職員誰もが子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく	・女性のキャリアプラン研修、キャリアサポート研修の実施	
チーフ職以上に占める女性の割合	(H27.4.1) 19.6%	(H28.4.1) 21.2%	(H29.4.1) 22.1%	(H30.4.1) 23.1%	25%	○	・イクボスに関するリーフレット「イクボスのススメ」を作成・配付	・イクボスやWLBに係る職員の意識を向上に努める	・若手職員を中心とした意見交換会の実施(子育て期等の職員をメインとする)	
【公立学校】										
教職員の採用者に占める女性の割合	教員(58.4%) 学校事務 (47.6%)	教員56.4% (150/266) 学校事務60.0% (9/15)	教員58.8% (151/257) 学校事務63.2% (12/19)	教員55.6% (165/297) 学校事務70.8% (17/24)	均衡	◎	・教頭任用については、立候補制に加えて、H29年度から市町村(学校組合)教育長、教育事務所長、県立学校長及び国立大学法人高知大学の附属学校長による推薦制を取り入れて、女性を含め、優秀な人材の受審の拡大につなげた。	・校長任用については、登用できる候補者の層が広がり、受審者数が増加した。	・教頭等任用候補者選考審査の受審者が減少傾向にあるので、管理職を希望する職員を増やしていくよう管理職が魅力的な職であることをアピールするとともに、引き続き女性管理職の増加につなげる。	教職員・福利課
教職員の管理職員に占める女性の割合	教員(19.6%)	教員20.9% (154/737)	教員22.8% (168/737)	教員25.8% (184/712)	22%	◎	(成果)	・教頭等任用候補者選考審査受審者については、全体の受審者数が減少傾向にあり、女性の受審者の割合も減少した。		
事務職員の管理職員に占める女性の割合	50%	54.3% (25/46)	52.2% (24/46)	51.1% (23/45)	均衡	◎	・受審者数における女性の割合 H29実施21.5%⇒H30実施25.8%(校長) H29実施41.3%⇒H30実施29%(教頭)			
【県警本部】										
警察官採用者に占める女性の割合	27.2% (22/81)	14.3% (10/70)	18.8% (15/80)	20.8% (15/72)	20%	◎	・女性警察官の活躍できる職種の拡大	・ポスト拡大や専門分野への積極的な配置により、女性警察官の活躍の場が拡大	・女性警察官の活躍の場の拡大と、能力に応じた適正配置	警務課
女性警察官に占める 巡査部長の割合	20.8% (26/125)	21.4% (28/131)	「高知県警察における女性警察職員活躍等の推進のための行動計画」一部改正により集計なし(女性警察官に占める巡査部長以上の割合を含むことに変更)		25%	-	・女性用宿直室の計画的な整備を実施 南国署香美警察庁舎(平成30年度内新築予定)、長浜交番(設計委託)	・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を推進することにより、「職場復帰前実地研修」を受けた職員が、スムーズに職場へ復帰	・講演等による職員の意識改革	
女性警察官に占める 巡査部長以上の割合			31.9%(45/141)	32.7% (51/156)	35%	○	・育児休業からの職場復帰支援制度利用の推進		・女性用施設・装備を順次整備	
一般職員に占める女性の 補佐級以上の割合	31.1% (19/60)	33.3% (21/63)	32.8%(21/64)	36.7% (22/60)	40%	○	・配偶者が出産予定の男性職員に対し、仕事と家庭の両立支援制度の説明を実施			
県警察学校における専科 教養等の入校生等に 占める女性の割合	14% (63/443)	16% (60/374)	15.9%(58/365)	15.9% (41/258)	15%	◎				

II
場を広げる

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>										
	ファミリーサポート センター事業実施 市町村数	2市町	3市町	5市町	6市町	13市町村	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(香美市8月・いの町10月) ・子育て支援員研修の実施(27名参加) ・啓発リーフレットの作成・配布 ・CM放送による広報 ・子育てイベント等でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新規開設に向けた市町村への働きかけと、制度の周知のための広報が必要 	ファミリー・サポート・センターの充実 ・高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援 ・会員(預けたい・預かりたい)の増加に向けたセンターのPRと研修の実施	県民・男女課
	高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値<H31年度目標値>										
Ⅲ 環境を整える	県職員の育児休業	男性 10.3% (7/68) 女性100% (36/36)	男性 11.1% (7/63) 女性 100% (30/30)	男性 16.9% (12/71) 女性 100% (36/36)	H31.6月以降 公表予定	希望する全員	-	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員向けサービス説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組について周知 	男性職員、女性職員ともに、希望する職員は、取得できている。 子育て期の職員に対して、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行う必要がある。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	行政管理課
	県職員の育児短時間勤務	4名	4名	4名		希望する全員	-	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会の開催(6/1AM, PM) ・子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施。 			
	県職員の配偶者の出産に係る休暇	77.9% (53/68)	86.7% (52/60)	81.4% (57/70)		1日以上取得 100%	-	<ul style="list-style-type: none"> ・県内292企業・団体と共同して、育児休業等取得しやすい環境整備への支援や社会全体での機運醸成を図ることを目的とした「育児休暇・育児休業の取得促進宣言(育休宣言)」を実施(7月) 			
	県職員の男性職員の育児に係る休暇	47.1% (32/68)	43.3% (26/60)	57.1% (40/70)		1日以上取得 100%	-	<ul style="list-style-type: none"> ・イクボスに関するリーフレットを改訂し、管理職員等に配付(7月) ・育児休業取得者(9月末時点) 男性4名、女性30名 ※母数は、現時点で未確定。 ※取得者は、平成30年度に取得を開始した者(過年度に取得を開始した者は含まない。) 			

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

主な取組		プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課
III 環境を整える	県立学校教職員の 育児休業	男性:3.8% 女性:100%	男性:0% (0/113) 女性:100% (62/62)	男性:1.7% (2/118) 女性:100% (55/55)	H31.7月集計 予定	希望する全員	-	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率 H28(0.4%) ⇒H29(1.7%) ・男性の配偶者出産休暇取得率 H28 (54.2%)⇒H29(67%) ・男性の育児参加休暇取得率 H28 (13%)⇒H29(11.3%) ・管理職による面談報告数 H29(85 回)うち男性31回 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知により、一部の 項目で若干ではあるが男性 の育児休業等の取得率が増 加しており、引き続き管理職 員による面談や制度の周知 を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の育児休業等 の取得状況の把握及び公 表。 ・管理職員の人事評価に加 えた次世代育成、ワークライ フバランスに関する視点の徹 底 ・「活力ある学校づくり」リーフ レット(改訂版)を管理職員の 研修等で活用し、制度のさ らなる周知を図る。 ・管理職員による子どもが生 まれる教職員に対する面談 報告の検証 	教職員・ 福利課
	県立学校教職員の 育児短時間勤務	男性:0人 女性:0人	男性:0人 女性:4人	男性:0人 女性:3人		希望する全員	-				
	県立学校教職員の 配偶者の出産に係 る休暇	79.1%	60% (24/40)	75% (33/44)		1日以上取得 100%	-				
	県立学校教職員の 男性職員の育児に 係る休暇	19%	26.2% (11/42)	13.3% (6/45)		1日以上取得 100%	-				
女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値											
【知事部局】											
III 環境を整える	男性職員の育児休 業	10.3% (7人/68人)	11.1% (7人/63人)	16.9% (12/71)	H31.6月以降 公表予定	現状を上回る	-	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員向けサービス説明 会や階層別職員研修において、「子育て サポートプラン」の取組について周知 ・座談会の開催(6/1AM, PM) 子育て中の職員や若手職員を中心に ディスカッションを実施。 ・県内292企業・団体と共同して、育児 休業等取得しやすい環境整備への 支援や社会全体での機運醸成を図る ことを目的とした「育児休業・育児休業 の取得促進宣言(育休宣言)」を実施(7 月) ・イクボスに関するリーフレットを改訂 し、管理職員等に配付(7月) ・育児休業取得者(9月末時点) 男性4名、女性30名 ※母数は、現時点で未確定。 ※取得者は、平成30年度に取得を 開始した者(過年度に取得を開始した者 は含まない。) 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員、女性職員ともに、 希望する職員は、取得できて いる。 子育て期の職員に対して、管 理職員等からのフォロー(制 度利用に関する声かけ等)を 継続して行う必要がある。 	H27.3に策定した高知県職員 子育てサポートプラン(次世 代育成支援行動計画)に基 づき、子育て世代が安心して 子どもを産み、育てられるよ うな職場環境づくりに努めて いく。	行政管 理課
	女性職員の育児休 業	100% (36人/36人)	100% (30人/30人)	100% (36/36)		現状維持	-				
	男性職員の育児に 係る休暇	①配偶者出産 休暇 77.9% (53/68) ②育児参加休 暇 47.1% (32/68)	①86.7% (52/60) ②43.3% (26/60)	①81.4% (57/70) ②57.1% (40/70)		1日以上取得 100%	-				

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課	
Ⅲ 環境を整える	【公立学校】											
	男性教職員の育児休業	2.9%	0.43%(1/241)	1.66%(4/241)	H31.7月集計 予定	現状を上回る	-	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率 H28(0.4%) ⇒H29(1.7%) ・男性の配偶者出産休暇取得率 H28(54.2%) ⇒H29(67%) ・男性の育児参加休暇取得率 H28(13%) ⇒H29(11.3%) ・管理職による面談報告数 H29(85回)うち男性31回 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知により、一部の項目で若干ではあるが男性の育児休業等の取得率が増加しており、引き続き管理職員による面談や制度の周知を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 ・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証 	教職員・福利課	
	女性教職員の育児休業	100%	100%(218/218)	100%(224/224)		現状維持	-					
	男性職員の育児に係る休暇	15.5%	①配偶者出産休暇 54.2%(52/96) ②育児参加休暇 13%(13/100)	①配偶者出産休暇 67%(71/106) ②育児参加休暇 11.3%(12/106)		1日以上取得 100%	-					
	【県警本部】											
	年間の年次有給休暇の取得日数	7.6日 (H27年中)	7.9日 (H28年中)	8.2日 (15384/1866) (H29年中)	-	12日	-	<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦で育児に取り組む意識を醸成させるための「パパ・ママ支援セミナー」を実施 ・「いくじ通信」により、各種休業制度等について情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児参加休暇等の取得率が上昇(様式2のとおり) 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児に対する職場の理解を深める施策の推進 ・育児に関する各種制度の周知 	警務課	
配偶者の出産に係る休暇	1.72日 (144.81/84) 83.3%(70/84)	1.83日 (135.08/74) 81.1%(60/74)	2.30日 (206.9/90) 95.6%(86/90)	2.40日 (117.94/74) 95.9%(71/74)	2日以上、 取得100%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する休暇の取得期間が一目で分かる、「パパ・ママの子育て計画書」の作成・活用 ・男性職員の配偶者出産休暇等の取得促進を図るため、所属長等幹部に向けた、男性職員に対する育児に関する休暇・休業制度利用資料の作成及び所属職員への制度利用奨励の依頼を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を促進し、「職場復帰前実地研修」を受けた職員がスムーズに職場へ復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員による育児休業等の取得促進 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進 			
男性職員の育児に係る休暇	0.72日 (60.67/84) 31.0%(26/84)	1.30日 (96.31/74) 54.1%(40/74)	1.95日 (175.19/90) 65.6%(59/90)	2.39日 (177.07/74) 78.4%(58/74)	2日以上、 取得100%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・取得を希望する職員は、全員取得できている 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度への理解を深め、互いに協力し合える職場環境づくりへの取組 				

進捗状況

◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当 課	
Ⅲ 環境を整える	高知県次世代育成支援行動計画で定めた目標値<H31年度目標値>											
	高知県ワークライフバランス推進認証企業 (※高知県次世代育成支援認証制度から改正 H29.6.1)	148社	173社	193社	200社	200社	◎	○ワークライフバランス推進企業認証制度 ・認証推進にかかる訪問件数:163件 ・認証企業数H30.9月末件数:200社	○ワークライフバランス推進企業認証制度 ・県委託事業による社会保険労務士の企業訪問が、認証制度の周知、認証企業数の増加につながっている。	○ワークライフバランス推進企業認証制度 ・認証推進にかかる訪問件数目標300件 ・認証企業数H31年3月末日目標:400社	雇用労働政策課	
	多機能型の保育所等設置箇所数 (準備期間を含む)	0 (H28年度新規事業)	2か所	6か所	6か所	40か所	△	・小規模保育等4カ所で実施 ・保育所2カ所で実施 ・保育所等10カ所に訪問し、事業説明を実施 ・事業実施園と未実施園を交えた交流会を開催	地域の高齢者や子育て世帯が交流できる様々な交流事業が積極的に展開されている。その内容は広報誌やホームページ等で情報発信され周知活動も活発に行われている。	・事業実施者の発掘 交流事業の実施の可能性 がある地区、園について情報 収集。 当該地区、園の代表者等と 面接し、事業内容を説明す る。 ・情報発信 交流事業の内容を周知し、 新規事業者の開拓を図る。 H31年度実施計画 ・小規模保育等5か所 ・保育所等21か所		
	乳児保育実施市町村数	29市町村	29市町村	29市町村	29市町村	全市町村	△					幼保支援課
	延長保育実施か所数 (開所11時間を超える)	13市町村139 か所 (地域型保育等 を含む)	13市町村 140か所 (地域型保育等 を含む)	13市町村 139か所 (地域型保育等 を含む)	14市町村 141か所 (地域型保育等 を含む)	21市町村 149か所	○	延長保育 14市町村141か所 (地域型保育等を含む)	・多様な保護者ニーズに対応 する保育サービスの実施施 設は少しずつ増えてきてい る。 ・子育て支援員等の活用も含 め、市町村等への周知を 行っている。	延長保育 21市町村149か所 (地域型保育等を含む) 乳児保育 34市町村 休日保育 5市15か所 (地域型保育等を含む) 病児保育 14市町村17か所 (居宅訪問型含む) 一時預かり34市町村100か 所 (幼稚園型含む)		
	休日保育実施か所数	4市9か所 (地域型保育等 を含む)	5市12か所 (地域型保育等 を含む)	5市15か所 (地域型保育等 を含む)	5市13か所 (地域型保育等 を含む)	15か所	△	乳児保育 29市町村 休日保育 5市13か所 (地域型保育等を含む) 病児保育 9市町村16か所 (居宅訪問型含む)				
	病児・病後児保育 実施か所数	5市村8か所	7市町村 10か所	9市町村 15か所 (居宅訪問型を 含む)	9市町村 16か所 (居宅訪問型を 含む)	14市町村 17か所	○	一時預かり24市町村99か所 (幼稚園型含む)				
一時預かり事業 (第2種社会福祉 事業の届)数	19市町68か所 (幼稚園型含 む)	23市町村 89か所 (幼稚園型含 む)	23市町村96か 所 (幼稚園型含 む)	24市町村99か 所 (幼稚園型含 む)	34市町村 100か所	○						

進捗状況
 ◎ = 目標達成 ○ = 進捗の見られるもの △ = 進捗の見られないもの — = 進捗状況が明確でないもの

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H29.3月末 時点	H30.3月末 時点	H30.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H30年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H31年度の実施計画	担当課
Ⅲ 環境を整える	放課後児童クラブ や放課後子ども教室 の実施校率(小 学校)	92.8% 182か所	93.8% 182か所	94.3% (183/194)	95.8% (184/192)	95%	◎	1 放課後子ども総合プラン推進事業 (子ども教室、児童クラブ) ○運営等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 147(41)、児童クラブ 174(92) 計 321(133)か所(実施率95.8%) ○児童クラブ施設整備への助成 3市 4か所 ○放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経 費、教材等購入経費、発達障害児等へ の支援者の謝金への補助 ○保護者利用料の減免への助成 ○児童クラブの開設時間延長への支 援 ○学び場人材バンクの活動 ○活動内容の充実と指導員等の人材 育成 ・防災対策研修会(安全・安心) 6/12,14,16 参加者計 123名、平均満足度 88% ・発達障害児等支援研修 第1～2回 6/26,9/18 参加者延べ200名、平均満足度 84.2% ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 9/1,2 受講者 52名、うち修了者 51名 ・全市町村訪問 9～10月 ・取組状況調査 9月 活動状況実施率(H30) 学習支援 98.1%、体験活動87% (成果) ・H30調査結果では、放課後の子ども の居場所としての活動が充実してきて いる。 ・各種資質向上研修等において、一定 の参加者数、満足度を得るとともに、理 解が深まった。	1 放課後子ども総合プラン 推進事業(子ども教室、児 童クラブ) ○全小学校区の95.8%に放 課後児童クラブ又は放課後 子ども教室が設置され、学習 習慣の定着に向けた学習支 援や多様な体験活動への支 援が行われている。 ・H30年度実施状況(見込) 児童クラブ 174か所 子ども教室 147か所 学習支援実施率 98.1% 体験活動の実施率87%	1 放課後子ども総合プラン 推進事業(子ども教室、児 童クラブ) 子ども教室145(41)か所 児童クラブ180(96)か所 ○児童クラブ施設整備への 助成 11か所 ○放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災 対策経費、教材等購入経 費、発達障害児等への支援 者の謝金への補助 ○保護者利用料の減免への 助成 ○児童クラブの開設時間延 長への支援 ○学び場人材バンクの活動 ○活動内容の充実と指導員 等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資 格研修 4日×1回 ・子育て支援員(放課後児 童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修実施 ・放課後デイサービス事業 所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	生涯学 習課
	放課後児童支援員 の育成	102人	220人	311人	H31.2月調査 予定	500人	-		○各児童クラブや子ども教室 の活動内容には差があり、 充実した活動事例の共有に 加え、特別な支援が必要な 児童の受入に伴う専門知識 の向上や学校等との情報共 有が求められるため、引き続 き人材育成等の支援を行っ ていく。		